

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年5月27日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00242000000	調達件名	フィリピン国サステナビリティと透明性枠組み強化プロジェクト		
公示日(予定)	2026年6月3日	担当部課	地球環境部環境管理・気候変動対策グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
履行期間(予定)	2026年8月21日 ~ 2029年12月21日		選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】フィリピン政府は、2021年4月に国連気候変動枠組条約（UNFCCC）事務局に自国が決定する貢献（NDC）を提出しており、緩和について、何も対策を講じなかった場合（BAU）に比べ、温室効果ガス（GHG）排出量を2030年までに75%削減（条件付きで72.29%、条件無しで2.71%）を目指している。フィリピン政府は、2014年の国別報告書で2000年時点のGHGインベントリを報告したが、その後長らく更新・提出ができず、パリ協定下での隔年透明性報告書の初回を2025年3月に提出し2020年・2022年分のGHGインベントリを報告しているが、同国の透明性への対応には課題がある。また、フィリピンでは、2019年に上場企業を対象としたサステナビリティ情報開示が義務化され、報告率は高いが、データの信頼性や報告内容の質には課題が多く、また各社からの報告書の提出を促進しその提出先である証券取引委員会がその報告内容の評価等を行うための能力強化が必要な状況である。</p> <p>【目的】本事業は、フィリピンの気候変動関係省庁において、持続可能なプロジェクト管理を行う能力強化、企業のサステナビリティ報告の強化、透明性枠組みの強化を行うことにより、気候変動対策の実施・モニタリング強化を図り、もってフィリピンの気候変動に係る取り組みの促進に寄与するもの。</p> <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サステナブル・フィナンس・ロードマップ（SFR）およびその他の関連ロードマップ／戦略／ガイドラインに基づく持続可能なプロジェクト管理能力の強化 ・企業のサステナビリティ報告に基づく情報開示の強化 ・透明性枠組みの下で報告能力と緩和策の実施能力の強化 			留意事項	<p>【業務従事者の専門分野】本案件では、サステナブルファイナンス・サステナビリティ報告・GHGインベントリに係る専門性を求める。</p> <p>【人月合計】約36人月</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p> <p>R/Dは2026年5月6日署名済み。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年5月27日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00249000000	調達件名	東ティモール国産米振興・食料安全保障政策立案(国別研修)(QCBS-ランプサム型)		
公示日(予定)	2026年6月3日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約ーその他	
履行期間(予定)	2026年7月31日 ~ 2028年1月31日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 東ティモールでは、農業を重点分野と位置づけているが、コメの自給率は2021年時点で約30%に留まり、消費の約70%を輸入米に依存している。安価な輸入米の増加によりコメの国内生産は伸び悩み、国産米振興政策の立案、同政策の実施体制整備が急務となっている。 こうした状況を踏まえ、JICAは2025年より「国産米振興アドバイザー」として、国産米振興に関係する政府機関の調整能力強化および政策策定能力の向上を目的とした専門家派遣を開始している。 同アドバイザー派遣と並行して、国産米振興政策立案、実施、モニタリング及び改善の具体的な事例を学ぶために本研修を実施することで、国産米振興の実現を目指すもの。</p> <p>【目的】 日本及び近隣国における国産米振興政策、同政策の立案プロセス及びモニタリングメカニズムについて学習し、東ティモールにおける国産米振興政策立案や政策実施体制整備に反映する。</p> <p>【業務内容】 東ティモールの国産米振興政策に関連する機関を対象とした以下の研修の準備(講義・視察先の選定等)ならびに実施に必要な業務を、JICAと密接に連絡をとりながら行うもの。 ■全研修共通 研修参加人数: 5名程度(研修参加者は以下すべての研修に継続参加する想定。) 研修期間: 各研修1週間~10日程度 使用言語: 英語もしくはインドネシア語(調整中) ■1. 本邦研修① 実施時期: 2026年11月中旬 研修内容: 本邦関連機関等を訪問し、コメの政策立案・実施・モニタリングに係る研修を実施する。 ■2. 本邦研修②(在外補完研修含む) 実施時期: 2027年度中(調整中) 研修内容: 本邦の地方自治体・民間企業等を訪問し、コメ流通における各主体の役割に係る研修を実施する。また、近隣国(フィリピン、インドネシア等)における国産米振興政策を学習するための研修を実施する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】 ・本案件ではコメ政策・コメのバリューチェーンに係る専門性を求める。</p> <p>【人月合計】 ・約5.0人月</p> <p>【その他留意事項】 ・研修内容の詳細を東ティモール側と確認中のため、プレ公示の内容は変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年5月27日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00152000000	調達件名	ブータン国東部送電線・変電所準備調査 (QCBS-ランプサム型)		
公示日 (予定)	2026年6月3日	担当部課	南アジア部南アジア第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査 (有償資金協力)	
履行期間 (予定)	2026年8月1日 ~ 2027年8月31日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 ブータン国は豊富な水力資源を有し、電力は国内供給及びインド等への輸出を通じて経済成長を支える基幹産業である。近年の産業化や地方電化の進展により電力需要が増加する中、ドルジルン水力発電所 (1125MW) をはじめとする大規模電源が東部で建設中であるが、既存の送変電設備では十分な対応が困難である。 このため、ブータン政府は、ペマ・ガツェル県及びモンガル県を対象に、400kV級送電線及び変電所を整備する「東部送電線・変電所整備事業」を計画しており、本件は同事業の実施に向けた協力準備調査として位置付けられるものである。</p> <p>【目的】 ブータン国「東部送電線・変電所整備事業」を前提として、同国電力セクター及び東部地域の電力需給・系統状況を把握し、本事業の内容、効果及び技術的・経済的妥当性を検討する。 あわせて、事業内容及び規模の検討を行い、送電線及び変電所の概略設計、概略事業費の積算や、留意事項等を整理・提案する。</p> <p>【業務内容】 主な業務内容は以下の通り。 (1) 事業の背景・経緯・目的・内容等の整理 (2) 自然条件調査・社会条件調査 (3) 概略設計・事業スケジュール (4) 事業実施計画の策定 (5) 事業費の積算 (6) 事業実施体制、運営・維持管理体制の検討 (7) 調達計画の策定 (8) 本邦技術の活用可能性の検討 (9) 実施機関負担事項の整理 (10) 本事業実施に当たっての留意事項の整理 (11) コンサルティング・サービスの提案 (12) 環境社会配慮に係る調査 (13) 事業効果の検討 (14) 実施支援対象、ジェンダー主流化視点に立った調査・計画 (15) 各種報告書・レポートの作成・協議</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門性】 本案件では送電線及び変電所の建設・設備に関する専門性を求めます。</p> <p>【人月合計】 約23人月</p> <p>【関連報告書公開情報】 ・電カマスタープラン2040策定プロジェクトファイナル・レポート：JICA報告書PDF版 (2019年) ・Bhutan Power Corporation(BPC) Limited年次報告書：Annual Reports (bpc.bt) ・南アジア地域バングラデシュ、ブータン、インド、ネパール (BBIN) 各国の電力連結性強化に係る情報収集・確認調査ファイナル・レポート (和文) (2023年) ・南アジア地域バングラデシュ、ブータン、インド、ネパール (BBIN) 各国の電力連結性強化に係る情報収集・確認調査ファイナル・レポート (英文) (2023年)</p> <p>【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年5月27日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00228000000	調達件名	ホンジュラス国中米物流マスタープランC6回廊に係る情報収集・確認調査（（一般競争入札（総合評価落札方式）-ランプサム型））		
公示日（予定）	2026年6月3日	担当部課	中南米部中米・カリブ課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査	
履行期間（予定）	2026年7月29日	～	2027年2月26日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）	
業 務 内 容	<p>【背景】 ホンジュラスは陸上物流の多くを道路輸送に依存し、上位計画でも幹線道路・物流網整備が重点。中米物流マスタープランC6回廊（コルテス港～サンロレンソ港）は同国内完結の戦略回廊だが、渋滞、災害脆弱性、通関等の非効率、両港の機能・アクセス課題が潜在力を制約。</p> <p>【目的】 本調査はC6回廊（コルテス港～サンロレンソ港）を対象に、将来の案件形成を見据えた包括的な開発シナリオ案を策定するための概略調査である。北部・南部エリアの開発潜在力を評価し、両港湾機能を含む回廊の現状とボトルネックを分析した上で、地域経済活性化に資する優先課題と支援方針を整理する。</p> <p>【業務内容】</p> <p>① 既存統計・関連情報（環境社会配慮、他ドナー活動を含む）の整理、開発シナリオ案の仮説構築 ② 交通・物流・港湾等の実態把握（交通量調査など） ③ 将来交通量の推計、各候補案件のEIRR・FIRRと指標（目標値）の算定 ④ 優先事業の選定（日本裨益、他ドナー連携など）、及び、開発シナリオ案の最終化</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門性】 本案件では、物流計画、地域開発、港湾計画、道路計画、社会経済分析の専門性を求めます。</p> <p>【人月合計】約9.0人月 【その他留意事項】</p> <p>① 不足情報がある場合は合理的な前提や仮定に基づき提案し、将来交通需要は経済成長率等を用いた簡便な試算により推計するなど、算定に使用する数値の粒度は、JICAが協力候補案件を予備的に評価し、案件間比較が可能となる程度を想定。 ② プレ公示の内容は変更の可能性があります。</p> <p>【参考資料】</p> <p>① 中米地域物流・ロジスティックスにかかる情報収集・確認調査 ファイナルレポート ② 中米地域 持続的な経済開発・地域統合のための中米地域物流ロジスティックス開発 マスタープラン策定支援プロジェクト 最終報告書 和文要約 ③ ホンジュラス共和国 バジェ・デ・スーラ都市圏洪水対策 マスタープランプロジェクト 詳細計画策定調査報告書 ④ ホンジュラス国 道路計画策定ツール構築 アドバイザー業務 業務完了報告書 ⑤ Project to Strengthen Capacities in the Elaboration of Regional Master Plan for Mobility and Logistics for Sustainable Regional Development in the Framework of Central American Economic Integration - Final Report ⑥ Plan Maestro Regional de Movilidad y logistica 2035</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年5月27日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00164000000	調達件名	南スーダン国天然資源セクター開発における戦略的資源動員のための能力強化アドバイザー		
公示日(予定)		2026年6月3日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
履行期間(予定)		2026年7月29日 ~ 2029年10月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 南スーダンにおいて、2015年にJICAの協力により「包括的農業開発マスタープラン(Comprehensive Agricultural Masterplan : CAMP)」と「灌漑開発マスタープラン(Irrigation Development Masterplan : IDMP)」が策定され、「CAMP/IDMP実施能力強化プロジェクト」(2017~2022年)が実施された。更に、個別専門家「農業開発戦略アドバイザー」(2023年~2026年)においては、天然資源セクターワーキンググループ(NRSWG)の運営主体である農業・食料安全保障省等の関係省庁の組織的能力の強化を進め、NRSWG 会合の運営による南スーダン政府と開発パートナー間の対話の実現、開発パートナープロジェクトにおける、政府部局主流化イニシアチブ(DMI)推進のためのパイロット事業実施支援、年次予算事業実施計画(AWPB)策定のための行政能力強化研修等を実施した。しかしながら、DMIの取り組みはまだ開始されたばかりで南スーダン政府内でも具体的な進め方はこれから検討し実績を積み重ねる必要があり、また、年次予算事業実施計画(AWPB)策定のための行政能力強化研修も開始されて間もないため、これらの活動を定着させるため、南スーダン政府は本事業を我が国に要請した。</p> <p>【目的】 ①関係部局職員のプロジェクト形成・実施能力の強化、②南スーダン政府による資源動員の促進、③①、②の活動の適切なモニタリング、により、南スーダン政府職員の行政能力強化を図るもの。</p> <p>【業務内容】 ・AWPB策定運用能力強化のため、関係部局職員を対象に研修を実施する。 南スーダンで実施中の天然資源セクター関連プロジェクトの実施において、関係部局職員の関与促進のための体制を構築、強化する。 ・NRSWGの運営等を通じて関係者との政策対話を促進するとともに、天然資源セクターにおける調整・協力体制を強化する。 ・関係者間で定期的にモニタリングを実施し、必要に応じて活動を修正する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門性】本案件では開発パートナーとの対話促進及び行政能力強化に係る専門性を求めます。 【人月合計】15.41人月 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年5月27日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00161000000	調達件名	全世界(広域)農業とレジリエンス(気候変動)の推進に係る情報収集・確認調査		
公示日(予定)		2026年6月3日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
履行期間(予定)		2026年7月29日 ~ 2027年2月19日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業 務 内 容	<p>【背景】 JICAは「パリ協定」やSDGs目標等への貢献すべく、開発途上国の低炭素化と気候変動に強い社会・経済への移行支援を進めてきた。農業・農村開発分野では、食料安全保障や水資源管理の確保、灌漑農業の推進に加え、農業保険の導入や気候変動影響を踏まえた土地利用計画の策定など、適応策の強化が求められている。このため経済開発部では「農業とレジリエンス(気候変動)サブタスク」を設置し、有識者の協力のもと、適応策のあり方を検討し、「取組戦略」を策定し、「手引き」(案)の制定を進めた。また、日本が強みを持つ灌漑分野の制度・技術を整理し、参加型灌漑管理のガイドラインやリファレンスを作成した。今後はこれら文書を体系化し、JICA内外での活用を促進するとともに、2025年度にケニアで検討した新規事業案について、手引き(案)を活用して検討を継続し、緑の気候資金(GCF)お連携した気候変動案件を形成するため、GCF事業のコンセプトノート作成を行う。</p> <p>【目的】 本件業務は、これまで整理してきた取組戦略および気候変動対策関連文書に加え、「手引き」(案)の最終化に向けた作業を継続するものである。また、JICA職員(在外事務所を含む)、専門家、コンサルタント等への周知・普及を進め、農業・農村開発案件の形成段階での活用を促す。さらに、経済開発部が2023年度に設置した「農業・農村開発協力に関する気候変動対策の課題別支援委員会」(以下「委員会」)が運営する「検討会」を通じて、気候変動対策の議論と情報共有を促進し、国内外との連携を強化することで、持続的な気候変動適応型農業の推進を図る。</p> <p>【業務内容】 (1) 気候変動対策関連文書の改定案の検討 (2) 検討会の運営・管理 (3) JICAの取組の国際社会への情報発信及び広報手法の検討 (4) 「手引き」(案)の試行 (5) 気候変動への緩和策・適応策に関する国際的潮流等の情報収集・整理</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】 ・業務主任者/気候変動対策 ・参加型灌漑管理 ・検討会運営</p> <p>【人月合計】 6.97人月</p> <p>【調査期間】 2026年7月~2027年2月下旬</p> <p>【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年5月27日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00267000000	調達件名	フィリピン国プライマリーヘルスケアのための非感染性疾患介入パッケージプロトコル実施能力強化プロジェクト【有償勘定技術支援】		
	公示日(予定)	2026年6月10日	担当部課	人間開発部保健第二グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】円借款付帯プロジェクト
	履行期間(予定)	2026年9月3日	～	2030年9月2日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	<p>【背景】 フィリピンにおいては、高血圧や糖尿病に起因する生活習慣病が死因の上位を占めている。保健セクターの中期計画「国家保健目標(National Objectives for Health)2023-2028」における健康アウトカム指標の一つとしてNCDsによる早期死亡率の削減が掲げられていること等を踏まえ、フィリピン政府はPhilPEN(Philippine Package of Essential Noncommunicable Disease Interventions)の改定及び改訂版PhilPENを活用した高血圧・糖尿病対策に取り組んでおり、本事業はこの実施能力強化を図るものである。なお、本事業は円借款「ユニバーサル・ヘルス・ケア構築プログラム・サブプログラム2」の附帯技術協カプロジェクトである。</p> <p>【目的】 本事業は、DOH及び対象地域(同国北部カラバルソン地域)において、保健省本省、地域保健局、州保健局、市町政府各レベルのPhilPEN実施能力を強化することにより、改訂版PhilPENに基づく高血圧・糖尿病のプライマリーヘルスケア強化を図り、もって高血圧・糖尿病のプライマリーヘルスケアの全国強化に寄与するもの。</p> <p>【業務内容】 成果1:保健省本省のPhilPEN実施能力が強化される。 成果2:保健省カラバルソン地域保健局のPhilPEN実施能力が強化される。 成果3:バタンガス州政府のPhilPEN実施能力が強化される。 成果4:バタンガス州内の市町政府のPhilPEN実施能力が強化される。</p>				留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門性】 本案件では保健システム強化、プライマリーヘルスケア、非感染性疾患対策の専門性を求めます。</p> <p>【人月合計】 約76人月</p> <p>【国際約束(R/D)締結状況】 2026年4月にR/D署名済</p> <p>【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年5月27日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00230000000	調達件名	トルコ国中小零細企業のためのメンタリング・ネットワーキングサービス開発		
公示日(予定)	2026年6月10日	担当部課	経済開発部民間セクター開発グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件	
履行期間(予定)	2026年8月12日 ~ 2028年8月11日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】2023年に発生したトルコ・シリア地震により、南東部11県の約11万社が被災した。中小企業開発機構(KOSGEB)は円借款により中小零細企業に対し緊急融資を提供した。一方で、①追加金融、②新規市場の開拓(海外含む)、③県外に流出した労働人材の確保、は被災したMSMEsに今も共通する課題である。④生産性の高い工場レイアウトへの変更、⑤デジタル技術活用による生産性向上等も、より良い再建のためには必要である。一方で、KOSGEBには体系化された非金融支援サービスは無く、企業側も非金融支援とは何か、その必要性についても十分理解していない。加えて、これまでセミナー開催等の一連の活動により、女性経営者のネットワーク強化の重要性が関係者間で認識された。これら状況を踏まえ、KOSGEB及びその他中小企業支援に関連組織の非金融支援の能力強化及び女性経営者のネットワーク構築等を目的とした個別専門家の派遣が要請された。</p> <p>【目的】選定された二つの県(カフラマンマラシュ及びハタイ)において、関係機関と連携し、MSMEs(女性が所有または経営するMSMEsを含む)に対する高品質なコンサルテーション・サービス提供の成功事例が取りまとめされ(成果2)、持続可能なサービスモデルが提案される(成果1)。ハタイにおいて女性が所有または経営するMSMEsのネットワーキング・システムの強化支援が行われる(成果3)。</p> <p>【活動内容】 (成果1)対象地域のMSMEs、KOSGEB支部、関係機関の現状と課題を把握。持続可能なコンサルテーション・サービスモデルを提案。 (成果2)KOSGEBの中小企業専門家及び関連組織とともに、パイロット企業においてオン・ザ・ジョブ・トレーニング形式でコンサルテーションを実施。被災したMSMEs向け非金融支援の成功事例として成果を取りまとめ。 (成果3)ハタイにおいて関連組織と連携し、女性が所有・主導するビジネス向けイベントを実施。</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】情報分析/コンサルティング制度・連携体制構築、コンサルティング指導、女性ネットワーキング 【人月合計】16.75 【関連報告書公開情報】 円借款「中小零細企業のための震災後支援事業」事前評価表 【その他留意事項】 ・ハタイ県東部はシリア国境に接しており、外務省危険レベル4(JICA安全対策措置上の渡航禁止地域と安全管理部長承認地域が混在する可能性あり)に指定されているため、同地域へ渡航する際は、外務省危険レベル4地域への立ち入りが生じないように、事前にトルコ事務所と十分に相談・調整してください。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年5月27日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00223000000	調達件名	コンゴ民主共和国コンゴ盆地における熱帯泥炭地生態系モニタリングおよび管理能力強化プロジェクト		
公示日(予定)	2026年6月10日	担当部課	地球環境部森林・自然環境保全グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
履行期間(予定)	2026年10月1日	～	2030年9月30日	選定方法	企画競争	
業務内容	<p>「地球の片肺」と称されるコンゴ盆地の熱帯林は、南米アマゾンに次ぐ世界第2位の森林面積を持ち、その約6割をコンゴ民主共和国が占める。しかし同国の森林減少率は盆地内で最も高く、早急な森林保全対策が求められる。同地は世界の熱帯泥炭地に蓄積される炭素の約3割を有し、特にコンゴ川両岸に広がる泥炭地は世界最大と言われる。これは、地球規模の気候変動緩和やアフリカ域内の水循環に重要な役割を果たす一方、環境変化による排水や乾燥により大量の温室効果ガス放出や、気候変動の加速、生物多様性への深刻な影響をもたらす恐れがある。加えて、木材伐採や石油開発など開発圧力が高まる中、広大な泥炭地生態系の維持管理は国際的にも重要な課題である。現在、日本政府の無償資金協力により、赤道州の泥炭地内に観測施設が建設中である。本事業では、同施設を活用し、国内外の研究機関や地域住民と連携した泥炭地モニタリングと、持続可能な管理に向けた能力強化を行う。</p> <p>【目的】本事業は、コンゴ民において、泥炭地生態系のモニタリング・観測体制の立ち上げ、泥炭ランドスケープの持続的管理の推進、国内外ステークホルダーの泥炭地モニタリング・管理の理解促進を行うことにより、泥炭地モニタリング・観測及び持続可能な管理に係る能力強化を図り、もって赤道州の泥炭地生態系モニタリング成果の国際的な発信に寄与するもの。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・泥炭地生態系のモニタリング・観測の枠組みが赤道州で構築される。 ・モデルサイトにおいて泥炭地ランドスケープの持続可能な管理が推進される。 ・泥炭地のモニタリング・観測及び持続可能な管理の重要性が国内外ステークホルダーによって認識される。 			留意事項	<p>【業務従事者の専門分野】本案件では持続的森林保全管理、泥炭生態系モニタリングに関する専門性を求める。</p> <p>【人月合計】約31人月</p> <p>【国際約束(RD)締結状況】2025年4月署名済</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年5月27日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00177000000	調達件名	全世界2026年度案件別外部事後評価パッケージ I -1 (海外投融資) (QCBS- ランプサム型)		
公示日(予定)	2026年6月10日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価	
履行期間(予定)	2026年8月28日	～	2027年12月23日	選定方法	企画競争	
業 務 内 容	<p>本業務は、2026年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) (海外投融資) ASEAN: 日本ASEAN女性エンパワーメントファンド (2) (海外投融資) ヨルダン: ムワッカル太陽光発電事業 (3) (海外投融資) エジプト: 中小零細事業者支援事業 (4) (海外投融資) インドネシア: 低中所得者層向け住宅ローン支援事業 (5) (海外投融資) バングラデシュ: グリーンファイナンス推進事業 (6) (海外投融資) ウズベキスタン: 中小零細事業者支援事業 			留 意 事 項	<p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月以上を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。</p> <p>【排除者条項について】 「事後評価業務における排除者条項」については、本プレ公示ファイルの最後に添付の資料(別添1)を参照ください。現時点での「事後評価業務における排除者条項(2026年度版)」(案)となりますので、公示にて改めて内容をご確認ください。 なお、当該条項に該当するか否かの判断が必要な場合には、公示後に、JICA 評価部(jicaev(アットマーク)jica.go.jp)へ必要書類と共にお問い合わせください。 当該判断については結果がわかり次第、公示記載の回答期日を待たずに、順次回答させていただきます。</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年5月27日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00179000000	調達件名	全世界2026年度案件別外部事後評価パッケージ I-2 (ベトナム、東ティモール) (一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))		
公示日(予定)	2026年6月10日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約-【調査業務】事後評価	
履行期間(予定)	2026年8月24日 ~ 2027年11月19日		選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業 務 内 容	<p>本業務は、2026年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <p>(1) (技術協力)ベトナム: 持続的自然資源管理プロジェクト (2) (技術協力)ベトナム: 日越大学修士課程設立プロジェクト (3) (無償資金協力)ベトナム: 農業・水産食品の安全確保のための検査・農産食品品質コンサルティングセンター能力強化計画 (4) (技術協力)東ティモール: 国産米の生産強化による農家世帯所得向上プロジェクト (5) (無償資金協力)東ティモール: 洪水被害インフラ緊急復旧計画</p>			留 意 事 項	<p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月以上を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※(無償資金協力)ベトナム: 農業・水産食品の安全確保のための検査・農産食品品質コンサルティングセンター能力強化計画は簡易型での実施となります。 【排除者条項について】 「事後評価業務における排除者条項」については、本プレ公示ファイルの最後に添付の資料(別添1)を参照ください。現時点での「事後評価業務における排除者条項(2026年度版)」(案)となりますので、公示にて改めて内容をご確認ください。 なお、当該条項に該当するか否かの判断が必要な場合には、公示後に、JICA 評価部(jicaev(アットマーク)jica.go.jp)へ必要書類と共にお問い合わせください。 当該判断については結果がわかり次第、公示記載の回答期日を待たずに、順次回答させていただきます。 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年5月27日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00180000000	調達件名	全世界2026年度案件別外部事後評価パッケージ I-3 (コートジボワール、ベナン、カメルーン) (QCBS- ランプサム型)		
公示日(予定)	2026年6月10日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価	
履行期間(予定)	2026年8月24日 ~ 2027年11月19日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>本業務は、2026年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <p>(1) (有償資金協力) コートジボワール: 新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援借款 (2) (技術協力) コートジボワール: 中部・北部紛争影響地域の公共サービス改善のための人材育成プロジェクト (3) (技術協力) コートジボワール: 中部・北部紛争影響地域の公共サービス改善のための人材育成プロジェクト(PCN-CI) フェーズ2 (4) (無償資金協力) コートジボワール: 大アビジャン圏母子保健サービス改善のためのココディ大学病院整備計画 (5) (技術協力) ベナン: 内水面養殖普及プロジェクト (6) (無償資金協力) カメルーン: ドゥアラ市ユプウェ水揚場・魚市場整備計画</p> <p>※(2)と(3)は一体評価</p>			留 意 事 項	<p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月以上を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※(有償資金協力) コートジボワール: 新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援借款は、簡易型での実施となります。 ※(技術協力) コートジボワール: 中部・北部紛争影響地域の公共サービス改善のための人材育成プロジェクト、同フェーズ2(一体評価)は、「誰一人取り残さない(Leave No One Behind)」に関する詳細分析実施及び、紛争影響国・地域の事業評価の手引きを利用した評価の可能性があります。</p> <p>【排除者条項について】 「事後評価業務における排除者条項」については、本プレ公示ファイルの最後に添付の資料(別添1)を参照ください。現時点での「事後評価業務における排除者条項(2026年度版)」(案)となりますので、公示にて改めて内容をご確認ください。 なお、当該条項に該当するか否かの判断が必要の場合には、公示後に、JICA 評価部(jicaev(アットマーク)jica.go.jp)へ必要書類と共にお問い合わせください。 当該判断については結果がわかり次第、公示記載の回答期日を待たずに、順次回答させていただきます。</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年5月27日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00181000000	調達件名	全世界2026年度案件別外部事後評価パッケージ I-4 (モーリタニア、ポリビア、エチオピア) (一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))		
公示日(予定)	2026年6月10日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約-【調査業務】事後評価	
履行期間(予定)	2026年8月24日 ~ 2027年11月19日		選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業務内容	<p>本業務は、2026年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <p>(1) (無償資金協力) モーリタニア: 水産物衛生検査公社ヌアディブ検査・分析所建設計画</p> <p>(2) (無償資金協力) ポリビア: 国道7号線道路防災対策計画</p> <p>(3) (技術協力) エチオピア: エチオピア国産業振興プロジェクト</p> <p>(4) (無償資金協力) エチオピア: TICAD産業人材育成センター建設計画</p>			留意事項	<p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月未満を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※(無償資金協力)モーリタニア: 水産物衛生検査公社ヌアディブ検査・分析所建設計画は、簡易型での実施となります。 ※(無償資金協力)ポリビア: 国道7号線道路防災対策計画は、簡易型での実施となります。 ※(技術協力)エチオピア: エチオピア国産業振興プロジェクトは、紛争影響国・地域の事業評価の手引きを利用した評価実施の可能性があります。 ※(無償資金協力)エチオピア: TICAD産業人材育成センター建設計画は、紛争影響国・地域の事業評価の手引きを利用した評価実施の可能性があります。</p> <p>【排除者条項について】 「事後評価業務における排除者条項」については、本プレ公示ファイルの最後に添付の資料(別添1)を参照ください。現時点での「事後評価業務における排除者条項(2026年度版)」(案)となりますので、公示にて改めて内容をご確認ください。 なお、当該条項に該当するか否かの判断が必要の場合には、公示後に、JICA評価部(jicaev(アットマーク)jica.go.jp)へ必要書類と共にお問い合わせください。 当該判断については結果がわかり次第、公示記載の回答期日を待たずに、順次回答させていただきます。</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年5月27日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00360000000	調達件名	東南アジア(広域)民間資金動員に向けた本邦スタートアップ連携のための情報収集・確認調査(QCBS-ランプサム型)		
公示日(予定)	2026年6月10日	担当部課	東南アジア・大洋州部東南アジア第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査	
履行期間(予定)	2026年7月29日 ~ 2027年2月26日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 東南アジア地域においては、デジタル化や民間経済活動の高度化等を背景に、新産業創出、雇用創出、社会課題解決の担い手としてスタートアップ企業や起業家の重要性も高まっているものの、特に社会課題解決型スタートアップにおいては、同地域における事業展開・活動には資金・実証・制度面での構造的な制約を受けている。</p> <p>【目的】 上記の背景に対し、東南アジア地域において、JICAがどのような機能を果たせるのかを検討するに当たって、社会課題解決型スタートアップ企業が直面している資金・実証・制度面でのより具体的な構造的課題に係る情報を収集し、その上で、社会課題解決型の本邦及び開発途上国スタートアップ企業とのマッチングや事業化計画策定支援・実践、エコシステム形成も図るもの。</p> <p>【業務内容】 1. 東南アジア地域への進出意欲のある社会課題解決志向の日系スタートアップ企業の調査、開発課題と親和性の高い本邦スタートアップ企業の整理。東南アジア地域におけるスタートアップエコシステムの分析。 2. 本邦スタートアップ企業との連携可能性のある現地スタートアップ企業等の発掘・選定、現地のスタートアップ等とのマッチングの可能性の検討。 3. 実証として、数社の有望な本邦スタートアップ等を選定し、選定したスタートアップ企業が行う製品・サービスの市場化(Product Market Fit: PMF) 検証計画の策定をハンズオンで支援し、検証場所、パートナー、規模、予算、期間、実施体制について具体化を図る。 4. 上記を踏まえ、JICAとしての貢献の可能性を検討し、仮説を作成。特に、現地のアクセラレーター・ベンチャーキャピタル(VC)やADB Venturesとの連携も踏まえた検討。</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門性】 本案件では東南アジア地域における経験、日本及び東南アジア地域のスタートアップに関する知見の専門性を求めます。 【人月合計】 約16人月 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年5月27日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00271000000	調達件名	東南アジア地域大気PM2.5の予防・軽減のためのメコン地域諸国における協力のあり方に係る基礎情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))		
公示日(予定)	2026年6月10日	担当部課	地球環境部環境管理・気候変動対策グループ	業務種別	業務実施契約-【調査業務】基礎情報収集・確認調査	
履行期間(予定)	2026年8月5日 ~ 2027年2月26日		選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業 務 内 容	<p>【背景】 JICAはPM2.5による大気汚染が深刻化しているタイにおいて2022年から2025年に「持続的なPM2.5予防・軽減のための大気管理プロジェクト」を実施し、インベントリの改善、PM2.5のシミュレーション、汚染構造解析等を通じて、越境汚染の影響が明らかとなった。しかし、タイ以外のメコン地域諸国(カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム)でのPM2.5による大気汚染の状況や、軽減・予防のための課題やニーズについての詳細については明らかになっていない。</p> <p>【目的】 メコン地域諸国でのPM2.5による大気汚染、モニタリング、大気汚染対策の計画・実施等の状況をはじめとする課題・ニーズを把握するとともに、域内諸国における適切な対策および国別・域内協力のあり方を検討する。</p> <p>【業務内容】 ①メコン諸国(タイを除く)でのPM2.5による大気汚染の現状、課題、ニーズを把握する。 ②衛星データを用いて野焼きや森林火災を把握するための国別のツール(タイを除くメコン諸国用)を開発する。 ③メコン諸国における適切な対策及び協力のあり方について検討する。 ④メコン諸国の関係者が各国の知見や事例を共有するためのセミナーを企画・実施する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門性】本案件では大気汚染対策、衛星データ利活用の専門性を求めます。</p> <p>【人月合計】5.76人月</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年5月27日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00200000000	調達件名	フィリピン国特殊／長大橋梁の運営・維持管理及び過積載対策に係る情報収集・確認調査(QCBS—ランプサム型)		
	公示日(予定)	2026年6月17日	担当部課	東南アジア・大洋州部東南アジア第五課	業務種別	業務実施契約—【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2026年8月20日 ~ 2027年2月26日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】フィリピンには特殊橋梁や長大橋梁が多数存在しているが、建設から50年以上経過した老朽化したものも多く、一般橋梁と比較して維持管理・改修の技術的難易度が高いことから、維持管理が十分になされていない。また、過積載車両の通行も常態化しており、道路交通法による取り締まりは行なわれているものの、検査体制の不十分さや地方での監視の難しさ等が課題となっている。一方、特殊／長大橋梁の維持管理・改修は日本に強みのある分野であり、フィリピンにおける課題解決に向け本邦の技術や知見を活用できる可能性がある。フィリピンで将来にわたって持続的に特殊／長大橋梁が維持管理されるための環境整備を図る必要がある。</p> <p>【目的】フィリピンの特殊／長大橋梁運営・維持管理および過積載対策に関する現状および諸課題を情報収集・分析し、JICAが貢献できる分野を特定することを目的とする。</p> <p>【活動内容】</p> <p>(1)特殊／長大橋梁の維持管理に係る情報収集・分析(制度、予算、技術、DX、産官学連携)</p> <p>(2)既存の特殊／長大橋梁の現況調査(対象橋梁の基本情報整理、目視調査、対策工案及び優先度の提案、災害リスク評価)</p> <p>(3)過積載対策の現状と課題(制度、運用、過積載通行実態、影響分析)</p> <p>(4)各援助機関・援助国等の取組</p> <p>(5)日本および第三国の状況</p> <p>(6)情報整理・統合および協力プログラムの提案(短期、中長期)</p> <p>(7)調査の経過・成果に係る広報</p>			留意事項	<p>【業務従事者の専門分野】本案件では橋梁維持管理に係る専門性を求めます。</p> <p>【人月合計】約15人月</p> <p>【関連報告書公開情報】</p> <p>(1)「フィリピン国道路・橋梁の建設・維持管理に係る品質管理向上プロジェクトフェーズⅢ 事業完了報告書 和文サマリー」(2019年4月)</p> <p>(2)「道路アセットマネジメントプラットフォーム技術支援に関する情報収集・確認調査」(2020年9月、2024年度)</p> <p>(3)「Survey for Bridge Maintenance Management Status in the Philippines」(2025年2月)</p> <p>(4)「本邦企業のPPP事業参入に係る調査報告書」(2025年2月)</p> <p>(5)「第2サンファニコ橋建設事業準備調査報告書(先行公開版)」(2025年11月)(和文要約、英文)</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年5月27日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00220000000	調達件名	フィリピン国マニラ首都圏の持続可能な開発に向けた公共交通の連結性向上及びレジリエンス強化に係る情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))		
	公示日(予定)	2026年6月17日	担当部課	東南アジア・大洋州部東南アジア第五課	業務種別	業務実施契約-【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2026年8月20日	～	2027年2月26日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	<p>【背景】 マニラ首都圏は面積620平方キロメートルと小規模ながら人口が急増し、2000年約993万人から2020年には約1340万人に達し、過密化が進行している。一方で軌道系公共交通は高架鉄道3路線の総延長50kmにとどまり、深刻な交通渋滞により1日約38億ペソ(約100億円)の経済損失が生じている。JICAが支援するロードマップでは、南北軸の大規模公共交通整備による渋滞緩和が提案され、地下鉄や南北通勤鉄道事業の整備が実施中である。しかし既存3路線は相互接続性が低く、利便性向上やモデルシフト促進に向けた具体的な連結強化策は十分に整理されていない。さらに既存路線の老朽化や耐震不足、災害等発生時の危機管理対応の弱さが課題であり、事業実施体制の改善を含め、都市交通ネットワーク全体の強靱化が求められている。</p> <p>【目的】本調査の主たる目的は、マニラ首都圏の持続可能な都市発展を支える公共交通システムの高度化を念頭に、鉄道の連結性向上および都市鉄道システムのレジリエンス強化を中心とした課題整理および改善の方向性を明確化することである。</p> <p>【活動内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 鉄道路線の連結性強化に関するフィリピン政府の制度・体制の整理 (2) 連結性にかかるハード面およびソフト面の課題整理 (3) レジリエンス強化に関するフィリピン政府の制度・体制の整理 (4) レジリエンス強化にかかるハード面およびソフト面の課題整理 (5) 運輸省が検討中の計画とその課題の整理 (6) 他ドナー・国際機関・民間部門の取組状況の整理 (7) 情報整理・統合および協力プログラムの提案(短期・中長期)。特に日本の技術の活用の提案。 				留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】本案件では、鉄道の連結性向上および鉄道の強靱化にかかる専門性を求めます。</p> <p>【人月合計】約14人月</p> <p>【関連報告書公開情報】 JICA グローバル・アジェンダ(課題別事業戦略) 2. 運輸交通 トルコ共和国鉄道の防災機能強化にかかる情報収集・確認調査(QCBS-ランプサム型) 最終報告書 フィリピン国公共交通指向型開発(TOD) 能力開発プロジェクト(第2期) 業務完了報告書</p> <p>【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある。</p>

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年5月27日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00275000000	調達件名	モルディブ国税関研修施設整備計画準備調査 (QCBSーランプサム型)		
	公示日 (予定)	2026年6月17日	担当部課	無償資金協力部業務第六課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査 (無償資金協力)
	履行期間 (予定)	2026年8月12日 ~ 2027年9月30日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】モルディブの輸入額は2019年から2024年の5年間で、約26%増加した(モルディブ中央銀行、2025年)一方で、国境での通関審査や貨物検査などの手続きの遅延や非効率な対応が見られ、貿易の円滑化を阻害する要因となっている。モルディブ税関(MCS)には約780名の職員が在籍するが、研修室が2部屋しかないため、職員の能力強化に必要な年間コース(約78コース)の半数以下(約30)の研修のみしか実施することができていない。研修室の制約により、税関業務に必要な知識や技能を習得していない職員が現場で業務に当たらざるを得ない状況となっている。さらにMCSは国際空港拡張やティラフシ島新港の拡張に伴う業務拡大に伴い増員計画を迫られ、最終的に約1300名規模となる見込みであり、税関研修施設の拡充が求められている。本件はJICA無償資金協力として税関研修施設の整備を実施する可能性を検討するために協力準備調査を行うものである。</p> <p>【目的】本事業は、モルディブ国「税関研修施設整備計画」を前提として、事業の背景、目的及び内容を把握し、効果、技術的・経済的妥当性を検討のうえ、協力の成果を得るために必要かつ最適な事業内容・規模につき概略設計を行い、概略事業費を積算するとともに、事業の成果・目標を達成するために必要な相手国側分担事業の内容、実施計画、運営・維持管理等の留意事項などを調査、提案する事を目的とする。</p> <p>【業務内容】 本事業は上記の無償資金協力の計画策定のため以下の調査を実施する。</p> <p>(1)第一回現地調査：モルディブ国の税関セクターの現状や研修体制の確認、概略設計や報告書案の作成等に必要なた調査や協議を通じた情報収集。 (2)国内解析作業：概略設計の策定、概算事業費の積算、準備調査報告書(案)等の作成。 (3)第二回現地調査：調査報告書案や先方負担事項等に関して、先方関係者に説明・協議。</p>			留意事項	<p>【業務従事者の専門性】本案件では施設整備、建設の施工管理の専門性を求めます。 【人月合計】18.65 人月 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年5月27日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00304000000	調達件名	中南米地域NCDs及び高齢化対策に係る情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式)ーランプサム型)		
	公示日(予定)	2026年6月17日	担当部課	人間開発部保健第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2026年8月17日	～	2027年2月26日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)
業 務 内 容	<p>【背景】 中南米地域では、感染症中心であった疾病構造が大きく変化し、非感染性疾患(Non-communicable diseases、以下、「NCDs」)が主要な疾病負荷を占めている。また、アジア地域を上回る高齢者人口の急増率に対して、制度・人材・実施体制が未整備であり、家族(特に女性)依存のケア構造が就業や社会参加の制約となっている。経済発展が進む一方で、格差や制度の脆弱性が顕在化し残り、慢性疾患の継続的管理や複数の疾患を抱える高齢者への対応が課題となっていることから、人口動態や疾病負荷、制度の現状を総合的に把握し、実効的なNCDs及び高齢化対策を推進すべく、保健医療・医療保障・社会保障制度を整備していく必要がある。</p> <p>【目的】 本調査は、中南米地域における人口動態の変化やNCDs負荷の実態を把握し、保健医療及び社会保障制度の現状と課題を分析することにより、高齢化と慢性疾患に対応する政策的示唆を導出することを目的とする。</p> <p>【活動内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 中南米地域における人口動態(高齢化・人口構造)の現状及び将来見通しの整理・分析 2. 疾病構造の変化及びNCDsの負荷(主要疾患・リスク要因)の把握・分析 3. 高齢化の進展に伴う保健医療・介護ニーズ及び課題の整理 4. 慢性疾患の予防、早期診断、治療、長期管理に係る対応状況の分析 5. 保健医療・医療保障・社会保障制度及び「国家ケアシステム」の現状及び制度的・財政的課題の整理(障がい主流化及びジェンダー視点を含む) 6. 医療・介護・社会保障の連携及びサービス提供体制の現状分析 7. 当該分野の各国関係機関・専門家の本邦招へいの実施及び意見交換を通じた知見共有 <p>※国家ケアシステム: 育児・高齢者介護・障がい者支援などのケア(世話・扶助)を権利として保証し、国・地域・民間・家族が役割を分かち合いながら、人生の各段階におけるケアを社会全体で支える制度的枠組み。</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】本案件では、NCDs、高齢化、障がい主流化に係る専門性を求めます。</p> <p>【人月合計】約8人月</p> <p>【関連報告書公開情報】特になし。</p> <p>【その他留意事項】 現地調査対象国及び本邦招へい対象国は追って決定いたします。本邦招へいは一回のみを想定しています。プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年5月27日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00148000000	調達件名	全世界(広域)全市場志向型農業振興(SHEP)オンライン研修(英語コース)フェーズ2		
	公示日(予定)	2026年6月17日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約ーその他
	履行期間(予定)	2026年8月19日	～	2029年9月28日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	<p>【背景】 小規模農家は農村貧困層の中核であり、世界の食料生産と食料安全保障を支えている。しかし多くの小規模農家は労働生産性が低く、市場志向型農業に移行できていないため、所得向上に結びついていない。この課題に対応するため、JICAは2006年にケニアでSHEP(市場志向型農業振興)のアプローチを創発し、「作ってから売る」から「売れるものを作る」への意識転換を促すことで、農家所得の向上を実現した。SHEPアプローチはアフリカを皮切りに世界約60か国へ拡大し、TICADを通じて100万人の小規模農家の生計改善を目指す国際的取組へと発展している。一方で指導人材育成の機会には制約があり、近年普及したオンライン研修や民間の知見を活用し、JICAは2023年度から、より幅広い人材が学べる英語オンライン研修を提供してきた。引き続き、当該研修受講の要望が絶えないことから、同様の研修を提供し、SHEPの定着と拡大を一層確実なものとするを目標としている。</p> <p>【目的】 SHEPアプローチの導入を希望するアジア、アフリカおよび中東地域の政府、開発パートナー、民間企業などの人材が、SHEPアプローチの基礎知識を習得し、各フィールドにおける導入・普及を円滑に進めるための支援を行う。本研修で学んだSHEPアプローチを用いた活動が、研修員により研修終了後、実践されることを目的とする。</p> <p>【業務内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・英語によるオンラインSHEPアプローチ研修の実施計画の策定、研修参加者の募集及び選定 ・演習、討議を含めたオンラインによる研修の実施 ・研修後、遠隔による研修員のアクションプラン実施状況等のモニタリング ・研修後、アクションプランの実施における成功、失敗事例を研修員同士で共有し、その後の展開に係る専門的助言やフィードバックを目的としたワークショップの実施 ・現地渡航による現地フォローアップの実施(年に3カ国程度) 			留 意 事 項	<p>【専門分野】 SHEPアプローチの基礎概要を習得し、SHEPアプローチに関わるプロジェクトや研修の計画・立案・実施に係る総括経験、またはそれに類する実務経験を有すること。</p> <p>【人月合計】 約36人月</p> <p>【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年5月27日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00324000000	調達件名	北米・中南米地域(広域)マルチパートナーとの知識共創とサーキュラー協力に係る情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式))		
	公示日(予定)	2026年6月24日	担当部課	中南米部中米・カリブ課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2026年8月19日 ~ 2027年2月19日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業務内容	<p>【背景】 近年、国際協力を取り巻く環境は、多極化・多主体化・複雑化が進展しており、従来型の一方向的な垂直協力に加え、多様な主体が相互に学び合いながら知識・経験・実践を循環させる循環型協力(サーキュラー協力)の重要性が高まっている。特に、南南協力・三角協力を含むマルチアクター型協力については、OECD、国連、各国ドナー及びグローバルサウス諸国を中心に議論・実践が進展している。</p> <p>【目的】 本調査は、国際潮流及び先行事例を整理・分析するとともに、JICAの経験や強みを国際的な議論や文脈の中で再整理し、知識共創・サーキュラー協力の概念整理と社会的インパクト、今後の協力モデル、案件形成及び国際発信(案件実施対象地域・国や現場における理解促進含む)等に資する基礎的知見を得ることを目的とする。また、副次的効果として、本調査期間中に産官学のマルチアクターが(本調査によって抽出された)過去・現行案件に関心を向けることを狙いとし、調査後に形成される案件に様々なリソースが投下されうる環境を整備する。</p> <p>【業務内容】 下記1~6について文献および現地調査を行う。 1. 国際潮流に基づく知識共創型協力及びサーキュラー協力概念の整理 2. グローバルサウス諸国及び主要ドナー等による先行実践の分析 3. JICAの既存実践の比較分析及び再整理 4. マルチアクター型協力モデルの成立要件及び実装条件の分析 5. 今後の案件形成及び国際発信に向けた示唆の整理 6. 将来的な国際対話・ネットワーク形成に向けた基礎資料の作成(国際会合等で活用可能な資料、政策提言、動画等を想定)</p>			留意事項	<p>【業務従事者の専門分野】 本業務では、以下の業務に関わった経験や専門性を求めます。 ・国際協力政策分析(南南協力・三角協力・マルチアクター協力であればなおよい) ・国際機関/ドナー/マルチアクター分析や評価・レビュー ・ネットワーク形成支援(ファシリテーション含む) ・知識共創や組織学習に係る業務 ・英語及び西語による業務遂行</p> <p>【人月合計(想定)】 9.15人月程度</p> <p>【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年5月27日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00373000000	調達件名	ドミニカ共和国最終処分場運営管理能力強化プロジェクト		
	公示日(予定)	2026年6月24日	担当部課	地球環境部環境管理・気候変動対策グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】円借款付帯プロジェクト
	履行期間(予定)	2026年9月11日 ~ 2029年11月16日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 ドミニカ共和国の最終処分場では、依然としてオープンダンプ（覆土や埋立を行わない野積みでの投棄）が主流であり、廃棄物の一部は野焼きされ、またメタンガスによる自然発火も発生している。2020年には中米カリブ地域内でも有数の規模を誇るサントドミンゴ首都圏にあるドゥケサ最終処分場で大規模火災が発生し、煙と異臭により首都圏地域にて広範の大気汚染と健康被害が確認された。このような大気汚染に加え、適切に処理されないまま放出される浸出水による地下水や河川水への水質汚染も問題となっており、周辺地域の環境及び住民の健康への影響が懸念されている。</p> <p>【目的】 本事業は、ドミニカ共和国において、1) オープンダンプサイトの閉鎖・リハビリテーションにかかる各ステークホルダーによる取り組みの現状を明らかにし、2) パイロットプロジェクトの実践を通じた安全閉鎖にかかる知見の蓄積、3) リハビリテーションにかかる知見の蓄積、および4) 教訓・知見の共有を行うことにより、環境天然資源省（以下、MMARN）の技術指導、監督および調整能力の強化を図り、もってドゥケサ処分場を含む、全国のオープンダンプサイトの安全閉鎖・リハビリテーションの促進に寄与するもの。</p> <p>【業務内容】 ・全国の主要なオープンダンプサイトの閉鎖・リハビリテーションに関する、各ステークホルダーによる取り組みが明らかにされる パイロットプロジェクトの実践を通じて、オープンダンプサイトの安全閉鎖に係る計画策定及び実施にかかる知見が蓄積される ・パイロットプロジェクトの実践を通じて、オープンダンプサイトのリハビリテーションに係る計画策定及び実施にかかる知見が蓄積される ・MMARN主導のもと、パイロットプロジェクトの知見・教訓が、関係機関間（有償資金協力事業含む）に共有される</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】 最終処分場の閉鎖及びリハビリテーションに係る専門性を求める。 【人月合計】 約40人月 【RD署名状況】 RD署名は未了 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年5月27日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00280000000	調達件名	コロンビア国公共交通指向型開発推進プロジェクト		
	公示日(予定)	2026年6月24日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2026年8月26日 ~ 2029年10月31日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】コロンビアでは急速な都市化が進展しており、人口の83%が都市に居住している。ボゴタでは、過去30年間で人口が倍増、現在は800万人都市となっている。首都としての機能強化が進む一方で、低密度かつスプロール型の土地利用が交通渋滞や環境悪化、都市内格差等の問題を引き起こしており、その改善が喫緊の課題となっている。第二の都市メデジンでは、1981年に約134万人だった人口が2025年には270万人へと急増しており、地形的制約を踏まえたコンパクトで高密度な土地利用や、持続可能な公共交通や居住環境の整備等を通じたインクルーシブな開発が求められている。こうした課題に対応するため、両市は公共交通指向型開発(TOD)を都市政策の中核に据えている。両市とも各種の計画においてTOD推進に向けた環境整備を行ってきているが、TOD実現には制度的・財政的・人的な課題が残っており、土地利用規制の不足や不整合、開発利益還元制度や民間投資誘導の不十分さ、TODの経験・知見を有する人材の不足なども挙げられる。</p> <p>【目的】メデジンとボゴタにおいて、TODを実現するための公的機関の能力が向上する。</p> <p>【業務内容】本邦研修を通じて、日本のTODに関する知見を紹介するとともに、補完的に実施される現地研修、ワークショップ、セミナーを通じて、これらの知見をコロンビアにおいてどのように適用可能であるかを検討する。その上で、カウンターパートが主体となり、両都市の都市計画およびパイロットサイトにおけるTOD計画の策定に取り組むものである。</p>			留意事項	<p>【業務従事者の専門性】本案件では以下の専門性を求めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・TOD計画(駅周辺不動産開発・駅商業開発) ・開発利益還元(LVC)／都市開発・不動産ファイナンス／PPP事業計画 他 <p>【人月合計】16.0人月</p> <p>【国際約束(R/D)締結状況】2026年2月3日に署名済。</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 ・現地渡航に際しては、JICAの安全対策措置を遵守し、必要な渡航手続きを行う必要があります。 ・専門家による現地渡航の開始は2026年8月を予定しています。 	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年5月27日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00307000000	調達件名	マダガスカル国アンタナナリボ・トアマシナ (TaToM) 経済軸の交通ネットワークに係る情報収集・確認調査 (一般競争入札 (総合評価落札方式))		
	公示日 (予定)	2026年6月24日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間 (予定)	2026年8月19日 ~ 2027年2月26日	選定方法	一般競争入札 (総合評価落札方式)		
業務内容	<p>【背景】マダガスカル共和国の首都アンタナナリボ市、及び同国最大の港を有するトアマシナ市の二大都市圏は、国の経済を牽引する成長地域として位置付けられていることを踏まえ、JICAでは2017年1月～2019年11月に開発計画調査型技術協力プロジェクト「アンタナナリボ・トアマシナ経済都市軸 (TaToM) 総合開発計画策定プロジェクト」を実施した。同事業では、アンタナナリボ・トアマシナ両都市圏の20年間 (～2038年) の都市開発マスタープランの改訂、二都市間の運輸整備・開発計画 (～2033年) の策定を行い、優先プロジェクトを特定した。(以下、二大都市圏及びそれらを結ぶ幹線道路・鉄道の沿線地域を合わせて「TaToM地域」とする。)</p> <p>【目的】本調査では、MPが完成した2019年以降におけるTaToM経済軸における運輸交通ネットワークに関する開発事業の進捗・動向を把握した上で、MPでの成長シナリオ (アンタナナリボ都市圏の産業開発のための貨物輸送容量の改善及びトアマシナ都市圏の産業開発のための輸送速度の向上の双方を目指す) を通じたTaToM地域における社会経済開発に向けた現状・効果発現の見通し・課題を整理するとともに、MPで優先プロジェクトと位置付けられている事業計画のレビュー等を通して、追加的な実施を検討すべき無償資金協力案件の形成を必要に応じて行う</p> <p>【業務内容】TaToM経済軸に関して以下の成果を得るための業務を行う。</p> <p>(1) 運輸交通セクター開発 (国道2号線と鉄道) の進捗・課題の把握 (2) 運輸交通システム開発計画および優先プロジェクトのレビュー (3) 道路・橋梁と鉄道の役割分担・連携シナリオの具体化 (4) 短期的な実施優先度が高い協力案件の検討 (5) 調査報告書案の内容を踏まえた現地普及セミナーの開催</p>			留意事項	<p>【業務従事者の専門性】本案件では運輸交通ネットワーク、道路・橋梁計画、道路設計・積算、鉄道計画の専門性を求めます。</p> <p>【人月合計】7.88人月</p> <p>【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年5月27日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00265000000	調達件名	キルギス国レーダーベクタリング/速度調整、飛行方式設計に関する航空管制官等の訓練プロジェクト		
	公示日(予定)	2026年6月24日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2026年8月26日 ~ 2029年10月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】国土の90%以上が山岳地帯であるキルギスにとって、航空輸送は特に旅客輸送において重要な役割を担うことが期待されており、航空分野の発展がキルギスの経済発展をもたらすものと言える。他方で、空港の設備面や航空機の発着時における安全確保等、課題は山積している。人材育成の観点からも旧ソビエト連邦にて採用されていた航空管制官育成の方式が現在も維持されており、航空交通量の増加に対応できる体制が構築されていない。</p> <p>【目的】キルギスにおいて、シミュレーションを用いた航空管制官訓練制度の確立・実施及び飛行方式の開発能力を強化することにより、航空管制と飛行方式設計の実施能力向上を図り、もって向上した航空管制と飛行方式設計に係る実施体制及び能力の継続的な確保に寄与すること。</p> <p>【業務内容】シミュレーションを用いた航空管制官訓練制度の確立・実施支援、飛行方式の開発能力向上支援</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門性】本案件では航空管制及び飛行方式設計の専門性を求めます。</p> <p>【人月合計】32.90人月</p> <p>【国際約束(R/D)締結状況】2025年12月済</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年5月27日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00364000000	調達件名	ウズベキスタン国保健財政・医療保障制度に係る情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式））		
	公示日（予定）	2026年6月24日	担当部課	人間開発部保健第二グループ	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間（予定）	2026年8月26日 ～ 2027年7月30日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業 務 内 容	<p>【背景】 ウズベキスタン共和国は、持続可能かつ包摂的な医療体制の構築に向けて、保健医療分野における制度改革を推進している。その中で、保健財政は依然として重要な課題の一つとして指摘されている。 同国政府は、2025年までに政府総支出に占める保健医療分野による支出を15%とする政策目標を掲げているが、2023年時点では約6.7%にとどまっている。また、総保健医療支出に占める自己負担の割合は約65.5%と高く、国民、とりわけ低所得層に対して大きな経済的負担を生じさせている。「すべての人々が保健医療サービスを、必要な時に負担可能な費用で享受できる状態」であるユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の達成には、医療保障制度の見直しと体制強化が不可欠である。</p> <p>【目的】 本調査は、ウズベキスタンにおける医療保障制度の現状及び関連政策・制度の動向について情報収集・分析を行い、課題を整理するとともに、今後の協力の方向性および候補事業（技術協力及び円借款を含む）の検討に資する資料を作成することを目的とする。あわせて、分析結果に基づく相手国関係者との協議、現地ニーズに応じたセミナーや本邦招へい等を通じて関係者の能力強化を図る。</p> <p>【業務内容】 （1）保健財政及び保健医療サービスの現状と課題に関する情報収集 （2）医療保障制度の設計及び実施状況と課題に関する情報収集 （3）医療分野のデジタル化の現状と課題に関する情報収集 （4）各開発パートナーの支援実施状況に関する情報収集 （5）日本の保健財政に関するセミナー、本邦招へいの企画と実施 （6）今後のJICAの協力内容候補の提案</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野の専門性】本案件では保健医療、特に保健財政に係る専門性を求めます。 【人月合計】約9.0人月 【その他の留意事項】プレ公示の内容は、変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年5月27日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00372000000	調達件名	全世界(広域)都市レベルの気候変動対策実施促進に係る基礎情報収集確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式))		
	公示日(予定)	2026年6月24日	担当部課	地球環境部環境管理・気候変動対策グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2026年8月26日 ~ 2027年2月26日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業 務 内 容	<p>【背景】 IPCC第6次評価報告書は、都市がGHG排出と気候変動リスクの集中域であると同時に、対策実施の中核主体であることを指摘している。都市構造、交通、建築、エネルギー分野の政策やインフラは将来の排出構造やリスクに大きく影響するため、低炭素かつレジリエントな都市への転換が重要である。一方、都市レベルでは、関係機関間の調整不足や制度・技術・財政面の制約により、分野横断的な対策やモニタリング・評価体制の強化が課題となっている。また、対策の実施状況や支援ニーズが体系的に整理されていない点も課題である。近年、都市政府や民間企業といった非国家主体の役割は、NDCやNAPの達成において重要性を増しており、基礎情報の収集・分析を通じた効果的な支援方針の検討が求められている。</p> <p>【目的】 本調査は、東南アジア・南アジア地域を対象に、都市の気候変動対策推進に向けた基礎情報の収集・整理を行う。都市の気候リスク、政策・対策、実施体制、課題・ニーズを把握し、支援対象都市や協力内容の検討に活用する。また、既存の支援事例や都市間連携の教訓を分析し、効果的な支援方針と連携の可能性を提示する。</p> <p>【業務内容】 (1) 国際的な気候変動に関する議論や各国・都市の政策、実施体制、進捗状況、課題・ニーズについて文献調査やヒアリングを通じて整理する。 (2) 気候リスク、気候変動の取り組み状況、協力ニーズ等の観点から都市(最大2都市)を選定する。 (3) 選定した現地調査対象都市について協力内容案を作成し、現地調査を実施する。 (4) 一連の調査結果を踏まえ、対象都市に対する具体的な協力内容を取りまとめる。</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】本調査では、気候変動対策(緩和・適応)、都市レベルの気候変動対策に係る専門性を求める。 【人月合計】約5.37人月 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年5月27日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00323000000	調達件名	モロッコ国港湾の運営効率化・脱炭素化のための整備・高度化に係る情報収集・確認調査 (一般競争入札(総合評価落札方式))		
	公示日(予定)	2026年7月1日	担当部課	モロッコ事務所モロッコ事務所直下	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎 情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2026年9月2日	～	2027年2月26日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)
業 務 内 容	<p>【背景】モロッコの主要港湾は、タンジェ・メッド港やカサブランカ港等を中心に、国際物流ネットワークの要衝として対外貿易の約98%を担い、経済競争力を支えている。近年は経済成長や物流需要の増加に伴い、港湾機能の拡張・近代化と運営効率化が進められている。政府は国家開発戦略および港湾戦略2030において、港湾・物流の高度化、デジタル化、脱炭素化を推進し、欧州・アフリカを結ぶ物流ハブとしての地位強化を目指している。こうした状況を踏まえ、当該分野における協力検討のための情報収集・分析が求められている。</p> <p>【目的】モロッコ国港湾の現状や課題を把握するとともに、特に運営効率化、脱炭素化並びに本邦技術活用の観点から、JICA協力事業としての可能性や必要性、内容等に関し検討を行う。また、同国の国家開発計画や港湾中長期開発計画、気候変動対策に向けた関連計画や取組状況、他国・他地域との連結性、将来需要予測、物流動向、ならびに他ドナーの支援動向等を踏まえ、港湾アップグレード戦略・計画案に関し検討する。</p> <p>【業務内容】モロッコ国の港湾分野における貨物需要予測、港湾整備計画、建設・管理・運営(体制含む)、関連組織等について把握する。また、港湾分野における脱炭素化を中心とした気候変動対策に関する政策・計画及び取組状況を整理する。さらに、港湾運営のデジタル化・高度化、ジャストインタイムの導入、カーボンニュートラルの取組み、サイバーセキュリティ対応等に係る現状及びニーズを分析する。これらを踏まえ、港湾アップグレード戦略・計画案を作成するとともに、港湾分野の脱炭素化及び運営効率化に資するハード・ソフト両面での本邦技術の活用を資する候補案件リストを作成する。加えて、パイロット活動を実施し、最終的にモロッコ側関係者を対象としたワークショップを開催し、調査結果の共有や本邦技術の紹介を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門性】本案件では港湾分野(開発計画、脱炭素、DX、サイバーセキュリティ等)の専門性を求めます。</p> <p>【人月合計】6.61人月</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年5月27日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00276000000	調達件名	全世界(広域)循環経済(サーキュラーエコノミー)の推進に向けた協力事業の基礎研究(プロジェクト研究)		
	公示日(予定)	2026年7月1日	担当部課	地球環境部環境管理・気候変動対策グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】調査・研究
	履行期間(予定)	2026年9月2日 ~ 2027年1月29日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】人口増加の著しいASEAN地域において、都市の拡大によってもたらされる廃棄物量増加への対応は急務の課題となっている。著しい経済発展に伴い、有害廃棄物や電子廃棄物等の量的な増加に加え、処理困難な廃棄物の増加が生じており、従来型の廃棄物管理手法では対応が困難な状況となっている。</p> <p>一方、これまでの大量生産・大量消費・大量廃棄の線形リニア経済(リニアエコノミー)活動から、資源・製品の価値の最大化を図り、資源投入量・消費量を抑えつつ、廃棄物の発生を最小化するための経済活動として、循環経済(サーキュラーエコノミー)への移行の重要性が認識され、世界各国の国家開発計画や環境政策の中で循環経済の概念が位置づけられつつある。</p> <p>【目的】ASEAN地域を中心とした循環経済への移行に関する、資源循環の最新動向と各国の取組状況を明らかにした上で、段階に応じた資源の循環利用を推進するための課題やボトルネックを明らかにし、我が国を含めた持続可能な循環型経済社会の形成に向けた検討を行うもの。</p> <p>【業務内容】 本調査では、循環経済の国際潮流を整理分析した上で、ASEAN地域における循環経済に関する取組状況を明らかにした上で、循環経済に関するJICA協力のあり方について検討を行い、合わせてJICA環境管理分野における課題別事業戦略の見直し案を作成する。</p> <p>(1) ASEANの数か国を対象とした現地調査、循環経済推進の現状と課題の把握、(2) 循環経済の国際動向把握、(3) 途上国ニーズに対する日本の強み、比較優位性の分析、(4) 日本の強みとその展開方法、(5) 有識者や企業等へのヒアリングを踏まえた今後の事業戦略(案)取りまとめ、(6) 調査結果の対外発信</p>			留意事項	<p>【業務従事者の専門分野】本調査では循環経済に関する専門性を求める。</p> <p>【人月合計】8.0人月</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年5月27日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00150000000	調達件名	マラウイ国リロングウェ市北部変電所整備計画準備調査		
	公示日(予定)	2026年7月8日	担当部課	無償資金協力部業務第六課	業務種別	業務実施契約一【調査業務】協力準備調査(無償資金協力)
	履行期間(予定)	2026年9月1日 ~ 2027年7月19日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 マラウイの電化率は25.9%であり、南部アフリカ開発共同体(SADC)加盟国で最も低い。マラウイの発電容量は541MWとされているが、同国エネルギー省の分析によると、マラウイにおけるピーク時の電力需要は2023年時点では402MWであり、発電容量内に収まっている一方で、送配電施設の容量不足や老朽化により、電力不足による常態的な計画停電が継続している。今後の人口増加や産業発展に伴い、電力需要は2030年までに774MWまで増加することが見込まれており、電力需要の増加に対応するためには、発電容量の増強とともに効率的な送配電も必須である。このような状況に鑑み、首都リロングウェ市北部への変電所およびこれに接続する架空送電線の新設を行う無償資金協力事業が提案された。本件は、同事業のための協力準備調査を行うものである。</p> <p>【目的】 本案件は、マラウイ共和国「リロングウェ市北部変電所整備計画」を前提として、事業の背景、目的及び内容を把握し、効果、技術的・経済的妥当性を検討のうえ、協力の成果を得るために必要かつ最適な事業内容・規模につき概略設計を行い、概略事業費を積算するとともに、事業の成果・目標を達成するために必要な相手国側分担事業の内容、実施計画、運営・維持管理等の留意事項などを提案する事を目的とする。</p> <p>【業務内容】 (1)第一回現地調査：マラウイ共和国の電力セクターの現状と政府、民間、他ドナー等の最新の関連開発計画の確認と、概略設計や報告書案の作成等に必要な調査、協議、情報収集。 (2)国内解析作業：概略設計の策定、概算事業費の積算、準備調査報告書(案)等の作成。 (3)第二回現地調査：調査報告書案や先方負担事項等に関して、先方関係者に説明・協議。</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門性】 本案件では送変電設備に関する専門性を求めます。</p> <p>【人月合計】 約15人月</p> <p>【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p> <p>調達管理番号が変更になりました。 (変更前)25a00994000000 (変更後)26a00150000000</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年5月27日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00183000000	調達件名	全世界2026年度案件別外部事後評価パッケージⅡ-2(ソロモン、ウズベキスタン、キルギス、タジキスタン、トンガ)(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))		
	公示日(予定)	2026年7月8日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約-【調査業務】事後評価
	履行期間(予定)	2026年9月28日 ~ 2027年12月17日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業 務 内 容	<p>本業務は、2026年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) (無償資金協力) ソロモン: ホニアラ国際空港整備計画 (2) (無償資金協力) ソロモン: 第二次ククム幹線道路改善計画 (3) (有償資金協力) ウズベキスタン: トウラクルガン火力発電所建設事業 (4) (無償資金協力) キルギス: ビシュケク-オシュ道路雪崩対策計画 (5) (無償資金協力) タジキスタン: ドウシャンベ-ボフタル道路におけるキジルカラーボフタル間道路改修計画 (6) (無償資金協力) トンガ風力発電システム整備計画 			留 意 事 項	<p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月以上を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※(無償資金協力)ソロモン: 第二次ククム幹線道路改善計画は、簡易型での実施となります。 ※(無償資金協力)キルギス: ビシュケク-オシュ道路雪崩対策計画は、簡易型での実施となります。 ※(無償資金協力)タジキスタン: ドウシャンベ-ボフタル道路におけるキジルカラーボフタル間道路改修計画は、簡易型での実施となります。 【排除者条項について】 「事後評価業務における排除者条項」については、本プレ公示ファイルの最後に添付の資料(別添1)を参照ください。現時点での「事後評価業務における排除者条項(2026年度版)」(案)となりますので、公示にて改めて内容をご確認ください。 なお、当該条項に該当するか否かの判断が必要な場合には、公示後に、JICA評価部(jicaev(アットマーク)jica.go.jp)へ必要書類と共にお問い合わせください。 当該判断については結果がわかり次第、公示記載の回答期日を待たずに、順次回答させていただきます。</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年5月27日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00185000000	調達件名	全世界2026年度案件別外部事後評価パッケージⅡ-4 (インド、インドネシア、ベトナム) (一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))		
	公示日(予定)	2026年7月8日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約-【調査業務】事後評価
	履行期間(予定)	2026年9月28日 ~ 2027年12月17日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業務内容	<p>本業務は、2026年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <p>(1) (有償資金協力) インド: 官民連携インフラ・ファイナンス促進事業 (2) (有償資金協力) インド: ムンバイ湾横断道路建設事業(第一期) (3) (有償資金協力) インド: ムンバイ湾横断道路建設事業(第二期) (4) (有償資金協力) インド: ムンバイ湾横断道路建設事業(第三期) (5) (有償資金協力) インドネシア: ガジャマダ大学産学連携施設整備事業 (6) (有償資金協力) ベトナム: ハノイ市環状3号線整備事業(マイジック-タンロン南間)</p> <p>※(2)、(3)、(4)は一体評価</p>			留意事項	<p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月未満を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。</p> <p>【排除者条項について】 「事後評価業務における排除者条項」については、本プレ公示ファイルの最後に添付の資料(別添1)を参照ください。現時点での「事後評価業務における排除者条項(2026年度版)」(案)となりますので、公示にて改めて内容をご確認ください。</p> <p>なお、当該条項に該当するか否かの判断が必要な場合には、公示後に、JICA 評価部(jicaev(アットマーク)jica.go.jp)へ必要書類と共にお問い合わせください。 当該判断については結果がわかり次第、公示記載の回答期日を待たずに、順次回答させていただきます。</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年5月27日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00316000000	調達件名	ドミニカ共和国サント・ドミンゴ首都圏交通ネットワーク改善にかかる情報収集・確認調査		
	公示日(予定)	2026年7月15日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2026年9月15日 ~ 2027年8月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 ドミニカ共和国サント・ドミンゴ都市圏は、サント・ドミンゴ特別区とその周辺自治区から構成される。オサマ川を隔ててサント・ドミンゴ特別区と隣接するサント・ドミンゴ東区は、国内最大の人口規模と増加率を有し、サント・ドミンゴ都市圏の急速な人口増加に伴い、自動車保有台数も急増している。サント・ドミンゴ特別区とサント・ドミンゴ東区を結ぶ5つの既存橋梁では、ピーク時の交通需要が供給能力を大きく上回る状況となっている。この既存橋梁で発生する渋滞は、オサマ川を渡る橋梁の不足を含むサント・ドミンゴ特別区内の交通ネットワークの課題による交通混雑が起因しており、物流、観光、経済活動のボトルネックとなっている。</p> <p>【目的】 本調査は、サント・ドミンゴ特別区およびサント・ドミンゴ東区を隔てるオサマ川流域の交通ネットワークにかかる現状と課題を把握し、首都圏における交通混雑の緩和、観光・経済活動の円滑化に資する将来的な優先交通インフラ整備プロジェクト案を提案することを目的とする。</p> <p>【業務内容】 サント・ドミンゴ首都圏交通ネットワークにかかる情報収集・現状分析、交通調査・需要予測、実施機関が持つ新規橋梁建設案の妥当性の確認、交通混雑緩和および交通ネットワークの改善に資する交通インフラ整備事業概要の提案、オサマ川を渡る橋梁ルート案の比較検討に資する情報収集</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門性】本案件では交通・道路計画、橋梁設計、道路設計の専門性を求めます。</p> <p>【人月合計】18.49人月</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p> <p>調達管理番号が変更になりました。 (変更前)25a00691000000 (変更後)26a00316000000</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年5月27日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00274000000	調達件名	パレスチナ国中東地域リハビリテーション関連技術アドバイザー業務(国内業務)			
	公示日(予定)	2026年7月15日	担当部課	人間開発部高等教育・社会保障グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件	
	履行期間(予定)	2026年9月9日 ~ 2028年2月15日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)			
業 務 内 容	<p>【背景・目的】 本研修対象地域であるパレスチナ自治区(西岸地区)では、長期化する社会的制約の影響により、医療・保健分野全体において多くの課題が顕在化している。 こうした状況を踏まえ、JICAはパレスチナ保健省を主たるカウンターパートとして、リハビリテーション分野の能力強化を目的とした個別専門家「リハビリテーション関連技術に係るアドバイザー」を派遣している。 パレスチナ保健省は、中枢神経系疾患を対象としたサービスの強化を進めているものの、国際的な先進事例や実践的な多職種連携の知見に触れる機会は限られている。 この現状を踏まえ、医療リハビリテーション分野に携わる理学療法士、作業療法士等の実務者8名程度を対象に、日本のリハビリテーションに関する実践、多職種連携の仕組みを学ぶ機会を提供し、帰国後の現場実践の質の向上に資することを目的として本邦招へいを実施する。</p> <p>【活動内容】 本業務は、2026年度及び2027年度の2回の招へいに関し、JICAより提示されるプログラム案について、専門的知見の観点から内容及び全体構成の妥当性を確認し、助言や整理、受入先との日程調整のロジスティクス調整、研修期間中の専門的助言やファシリテーション、並びに成果整理及び報告を行うものである。 なお、受入業務は別途発注するため、同行案内人・通訳、宿泊施設、国内移動等の手配は本業務には含まない。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】 本業務では、医療リハビリテーション分野に係る専門性を求める。 【人月合計】 3.7人月(国内業務:2026年度・2027年度の2年間合計) 【その他留意事項】 本案件は中東地域を対象とすることから、情勢の変化により業務スケジュール等が変更となる可能性がある。 宗教的慣行や文化的背景に配慮した日程・運営を行うことが求められる。 JICAが重視するジェンダー主流化の観点を踏まえ、研修内容・運営においても可能な限りジェンダー平等の促進を図る。 招へいは2026年度及び2027年度で計2回の実施を予定している。内容は共通する部分が多いが、2026年度の実施結果やカウンターパートの要望を踏まえ、2027年度には内容の一部見直しや改善を行う可能性がある。 プレ公示の内容は、今後の調整により若干の変更の可能性がある。</p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年5月27日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00060000000	調達件名	タイ国第2次バンコク都市鉄道マスタープランに基づく整備、政策		
	公示日(予定)	2026年7月29日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
	履行期間(予定)	2026年10月1日 ~ 2028年9月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 1990年代以降、バンコク首都圏の都市鉄道マスタープランは数次に渡り見直されてきた。近年では、JICAの技術協力プロジェクト「バンコク首都圏都市鉄道新マスタープラン(M-MAP2)策定プロジェクト」(2021~2024年)を通じ、「骨太の方針(Blue Print)」を踏まえた、より精緻な需要予測に基づく2029年度を目標年次とした都市鉄道マスタープラン(整備路線の優先順位付けを含む)を作成し、2040年までに都市鉄道ネットワークを600km以上に拡張する計画が示されている。バンコク首都圏において公共交通を主体とした社会の形成を図るため、鉄道政策、将来路線計画、TOD事業内容の検討が段階的に進められているが、具体的な政策や実施内容の検討が不十分であり、運輸省鉄道局は実務面の取組み強化が求められている。</p> <p>【目的】 本事業は運輸省鉄道局において、行政官の政策策定能力の強化を図るとともに、都市鉄道路線計画やレッドライン沿線のTOD事業にかかる将来ビジョンの策定を支援することで、M-MAP2に基づく都市鉄道整備・政策の推進を後押しし、バンコク首都圏において公共交通を主体とした社会の形成に寄与することを目的とする。</p> <p>【活動内容】 成果1: 適切かつ持続可能な都市鉄道整備/運営を実現するための政策策定能力が強化される。 成果2: タイ側が作成するバンコク首都圏の都市鉄道路線計画に対して助言が提供される。 成果3: タイ側が策定するレッドライン沿線全体のTOD事業にかかる将来ビジョンに対して助言が提供され、具体的なTOD事業が推進される。</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】 本案件では、鉄道政策、鉄道事業運営、鉄道計画、TOD等に係る専門性を求める。</p> <p>【人月合計】 28.50人月</p> <p>【関連報告書公開情報】 技術協力プロジェクト「バンコク首都圏都市鉄道新マスタープラン(M-MAP2)策定プロジェクト」(2021~2024年)</p> <p>【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年5月27日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00320000000	調達件名	マリ国アフリカ地域みんなの学校アドバイザー		
	公示日(予定)	2026年7月29日	担当部課	人間開発部基礎教育グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
	履行期間(予定)	2026年10月13日 ~ 2028年10月27日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】マリでは、紛争や治安悪化の影響により、学校へのアクセス低下や基礎学力の未習得といった教育課題が深刻化している。特に、行政サービスが十分に行き届きにくい地域では、教員不足や学習機会の欠如が続いており、子どもたちが継続的に学び、質の高い教育を受けられる環境の確保が喫緊の課題となっている。</p> <p>このような状況の下、JICAはこれまで、学校運営委員会を中心としたコミュニティ協働型の教育改善を支援してきた。近年では、実施中のプロジェクトで得られた成果や教訓を体系的に整理し、コミュニティが主体となって学校運営や学習環境の改善を継続的に進める枠組みとして、「コミュニティ協働による持続的な学びの改善システム(以下、SYDAC)」が構築された。SYDACは、行政の関与に制約がある状況下においても、地域主体で学びの質を改善できる実践的な仕組みとして評価され、2025年にはSYDAC国家普及計画が教育省により承認された。</p> <p>【目的】教育省によるSYDACの全国展開に向け、コミュニティ協働による学校運営と学習の質改善が政策・制度として定着することを技術的に支援する。</p> <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ SYDAC国家普及計画の円滑な実施、今後の展開に向けた技術的支援 ・ 他機関連携の成果や教訓を整理し、今後の他機関連携の可能性を検討 ・ 中西部アフリカ地域(ギニア等)を含む広域的なみんなの学校アプローチの展開への助言 			留意事項	<p>【業務従事者の専門性】教育政策</p> <p>【人月合計】15人月</p> <p>【その他留意事項】マリでの業務経験があることが望ましい。プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年5月27日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00187000000	調達件名	全世界2026年度案件別外部事後評価パッケージⅢ-2 (カンボジア、ラオス) (QCBS-ランプサム型)			
	公示日(予定)	2026年8月19日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価	
	履行期間(予定)	2026年10月26日 ~ 2028年1月14日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p>本業務は、2026年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <p>(1) (技術協力)カンボジア: 教員養成大学設立のための基盤構築プロジェクト</p> <p>(2) (無償資金協力)カンボジア: シェムリアップ州病院改善計画</p> <p>(3) (無償資金協力)カンボジア: プノンペンにおける下水道整備計画</p> <p>(4) (無償資金協力)カンボジア: プルサット上水道拡張計画</p> <p>(5) (無償資金協力)カンボジア: 教員養成大学建設計画</p> <p>(6) (技術協力)ラオス: 水道公社事業管理能力向上プロジェクト</p> <p>(7) (技術協力)ラオス: 水道事業運営管理能力向上プロジェクト(MaWaSU 2)</p> <p>※(5)と(6)は一体評価</p>			留 意 事 項	<p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月以上を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※(無償資金協力)カンボジア: シェムリアップ州病院改善計画は、簡易型での実施となります。 ※(無償資金協力)カンボジア: 教員養成大学建設計画は、簡易型での実施となります。 ※(無償資金協力)カンボジア: プノンペンにおける下水道整備計画は、人々の幸福(Human Wellbeing)に関する詳細分析実施の可能性があります。</p> <p>【排除者条項について】 「事後評価業務における排除者条項」については、本プレ公示ファイルの最後に添付の資料(別添1)を参照ください。現時点での「事後評価業務における排除者条項(2026年度版)」(案)となりますので、公示にて改めて内容をご確認ください。 なお、当該条項に該当するか否かの判断が必要の場合には、公示後に、JICA評価部(jicaev(アットマーク)jica.go.jp)へ必要書類と共にお問い合わせください。 当該判断については結果がわかり次第、公示記載の回答期日を待たずに、順次回答させていただきます。</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年5月27日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00188000000	調達件名	全世界2026年度案件別外部事後評価パッケージⅢ-3 (バングラデシュ) (一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))		
	公示日(予定)	2026年8月19日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約-【調査業務】事後評価
	履行期間(予定)	2026年10月26日 ~ 2028年1月14日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業務内容	<p>本業務は、2026年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <p>(1) (有償資金協力) バングラデシュ: カルナフリ上水道整備事業(フェーズ2)</p> <p>(2) (有償資金協力) バングラデシュ: ハオール地域洪水対策・生計向上事業</p> <p>(3) (有償資金協力) バングラデシュ: 全国送電網整備事業</p> <p>(4) (有償資金協力) バングラデシュ: 天然ガス効率化事業</p>			留意事項	<p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月未満を想定しています。</p> <p>※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。</p> <p>※(有償資金協力)バングラデシュ: ハオール地域洪水対策・生計向上事業、衛星データを利用した分析の可能性があります。</p> <p>【排除者条項について】</p> <p>「事後評価業務における排除者条項」については、本プレ公示ファイルの最後に添付の資料(別添1)を参照ください。現時点での「事後評価業務における排除者条項(2026年度版)」(案)となりますので、公示にて改めて内容をご確認ください。</p> <p>なお、当該条項に該当するか否かの判断が必要な場合には、公示後に、JICA 評価部(jicaev(アットマーク)jica.go.jp)へ必要書類と共にお問い合わせください。</p> <p>当該判断については結果がわかり次第、公示記載の回答期日を待たずに、順次回答させていただきます。</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年5月27日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00189000000	調達件名	全世界2026年度案件別外部事後評価パッケージⅢ-4 (ガーナ、ザンビア、モザンビーク) (一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))			
	公示日(予定)	2026年8月19日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約-【調査業務】事後評価	
	履行期間(予定)	2026年10月26日 ~ 2028年1月14日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)			
業務内容	<p>本業務は、2026年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <p>(1) (技術協力) ガーナ: 北部3州におけるライフコースアプローチに基づく地域保健医療サービス強化プロジェクト</p> <p>(2) (無償資金協力) ガーナ: 第二次国道八号線改修計画</p> <p>(3) (技術協力) ザンビア: 小規模農民のための灌漑開発プロジェクト</p> <p>(4) (技術協力) ザンビア: 地域密着型灌漑開発の展開プロジェクト</p> <p>(5) (技術協力) モザンビーク: サイクロン・イダイ被災地域強靱化プロジェクト</p> <p>※(4)と(5)は一体評価</p>			留意事項	<p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月未満を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※(技術協力)ガーナ: 北部3州におけるライフコースアプローチに基づく地域保健医療サービス強化プロジェクトは、人々の幸福(Human Wellbeing)に関する詳細分析実施の可能性があります。 ※(技術協力)ザンビア: 小規模農民のための灌漑開発プロジェクト、ザンビア: 地域密着型灌漑開発の展開プロジェクト(一体評価)は、「誰一人取り残さない(Leave No One Behind)」に関する詳細分析実施の可能性があります。</p> <p>【排除者条項について】 「事後評価業務における排除者条項」については、本プレ公示ファイルの最後に添付の資料(別添1)を参照ください。現時点での「事後評価業務における排除者条項(2026年度版)」(案)となりますので、公示にて改めて内容をご確認ください。 なお、当該条項に該当するか否かの判断が必要の場合には、公示後に、JICA評価部(jicaev(アットマーク)jica.go.jp)へ必要書類と共にお問い合わせください。 当該判断については結果がわかり次第、公示記載の回答期日を待たずに、順次回答させていただきます。</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年5月27日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00190000000	調達件名	全世界2026年度案件別外部事後評価パッケージIV-1 (インド) (QCBS- ランプサム型)		
	公示日(予定)	2026年9月16日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価
	履行期間(予定)	2026年11月23日 ~ 2028年2月10日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>本業務は、2026年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <p>(1) (有償資金協力) インド: オディシャ州総合衛生改善事業(第二期) (2) (有償資金協力) インド: オリッサ州総合衛生改善事業(水セクター) (3) (有償資金協力) インド: ゴア州上下水道整備事業 (4) (有償資金協力) インド: シッキム州生物多様性保全・森林管理事業 (5) (有償資金協力) インド: ビハール州国道整備事業 (6) (有償資金協力) インド: ヤムナ川流域諸都市下水等整備事業(III)</p> <p>※(1)と(2)は一体評価</p>			留意事項	<p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月以上を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※(有償資金協力) インド: オディシャ州総合衛生改善事業(第二期)、インド: オリッサ州総合衛生改善事業(水セクター)(一体評価)は、人々の幸福(Human Wellbeing)に関する詳細分析実施の可能性があります。 ※(有償資金協力) インド: シッキム州生物多様性保全・森林管理事業は、「誰一人取り残さない(Leave No One Behind)」に関する詳細分析実施の可能性がります。</p> <p>【排除者条項について】 「事後評価業務における排除者条項」については、本プレ公示ファイルの最後に添付の資料(別添1)を参照ください。現時点での「事後評価業務における排除者条項(2026年度版)」(案)となりますので、公示にて改めて内容をご確認ください。 なお、当該条項に該当するか否かの判断が必要の場合には、公示後に、JICA 評価部(jicaev(アットマーク)jica.go.jp)へ必要書類と共にお問い合わせください。 当該判断については結果がわかり次第、公示記載の回答期日を待たずに、順次回答させていただきます。</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年5月27日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00192000000	調達件名	全世界2026年度案件別外部事後評価パッケージIV-3 (モルドバトルコ、チュニジア、イラク、パレスチナ) (QCBS- ランプサム型)		
	公示日(予定)	2026年9月16日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価
	履行期間(予定)	2026年12月7日 ~ 2028年2月24日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>本業務は、2026年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <p>(1) (有償資金協力) モルドバ: 経済復興開発政策借款 (2) (有償資金協力) トルコ: 中小零細企業のための震災後支援事業 (3) (有償資金協力) チュニジア: チュニス大都市圏洪水制御事業 (4) (有償資金協力) イラク: ハルサ発電所改修事業 (5) (有償資金協力) イラク: ハルサ発電所改修事業(フェーズ2) (6) (無償資金協力) パレスチナ: ジェリコ・ヒシャム宮殿遺跡大浴場保護シェルター建設及び展示計画</p> <p>※(4)と(5)は一体評価</p>			留意事項	<p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月以上を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※(有償資金協力)チュニジア: チュニス大都市圏洪水制御事業は、衛星データを利用した分析実施の可能性があります。 ※(有償資金協力)モルドバ: 経済復興開発政策借款は、簡易型での実施となります。</p> <p>【排除者条項について】 「事後評価業務における排除者条項」については、本プレ公示ファイルの最後に添付の資料(別添1)を参照ください。現時点での「事後評価業務における排除者条項(2026年度版)」(案)となりますので、公示にて改めて内容をご確認ください。</p> <p>なお、当該条項に該当するか否かの判断が必要な場合には、公示後に、JICA 評価部(jicaev(アットマーク)jica.go.jp)へ必要書類と共にお問い合わせください。 当該判断については結果がわかり次第、公示記載の回答期日を待たずに、順次回答させていただきます。</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年5月27日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00193000000	調達件名	全世界2026年度案件別外部事後評価パッケージIV-4(フィリピン)(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))			
	公示日(予定)	2026年9月16日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約-【調査業務】事後評価	
	履行期間(予定)	2026年11月23日 ~ 2028年2月10日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)			
業務内容	<p>本業務は、2026年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) (有償資金協力) フィリピン: 灌漑セクター改修・改善事業 (2) (有償資金協力) フィリピン: 洪水リスク管理事業(カガヤン・デ・オロ川) (3) (有償資金協力) フィリピン: 森林管理事業 (4) (有償資金協力) フィリピン: 道路改良・保全事業 (5) (無償資金協力) フィリピン: ミンダナオの紛争影響地域におけるコミュニティ開発計画 			留意事項	<p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月未満を想定しています。</p> <p>※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。</p> <p>※(有償資金協力) フィリピン: 灌漑セクター改修・改善事業は、人々の幸福(Human Wellbeing)に関する詳細分析実施の可能性があります。</p> <p>※(有償資金協力) フィリピン: 森林管理事業は、衛星データを利用した分析実施の可能性があります。</p> <p>【排除者条項について】 「事後評価業務における排除者条項」については、本プレ公示ファイルの最後に添付の資料(別添1)を参照ください。現時点での「事後評価業務における排除者条項(2026年度版)」(案)となりますので、公示にて改めて内容をご確認ください。</p> <p>なお、当該条項に該当するか否かの判断が必要な場合には、公示後に、JICA 評価部(jicaev(アットマーク)jica.go.jp)へ必要書類と共にお問い合わせください。</p> <p>当該判断については結果がわかり次第、公示記載の回答期日を待たずに、順次回答させていただきます。</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>		

【事後評価業務における排除者条項（2026年度版）】

1. 本件業務においては、評価の中立性・独立性を確保するため、利益相反が生ずる以下の法人または個人は、元請・下請にかかわらず、原則、本件調達の契約相手方及び業務従事者になることができません¹。

- ① 本件業務の評価対象案件にかかる計画策定（詳細計画策定調査／準備調査等の事前の調査の評価分析を含む）、概略／基本設計、施設・設備・機材の詳細設計、施工監理、調達監理を担当した法人または個人
- ② 本件業務の評価対象案件の実施（調達、建設、役務提供及び案件の課題・リスクの分析や処方箋の検討等案件実施監理の根幹に関わる業務等を含む。）に従事したことがある個人。ただし、貸付実行促進支援等他国・地域への汎用性がある援助制度そのものに関する先方実施機関の理解促進支援や在外事務所等を基点とする在外拠点の業務支援のみに従事した場合を除く。
- ③ 本件業務における評価対象案件で調達した資機材等の製造部門を有する法人、および右部門に属し対象案件の実施に従事したことがある個人
- ④ 本件業務における評価対象案件の実施にあたり、機構等から委任等を受けて専門家として従事した個人

【注意】

2. 本件業務の評価対象案件にかかる事業評価（中間レビュー、終了時評価）への従事は上記制限の対象とはしません。

3. 利益相反の判断にあたっては、上記1. の業務従事の形式に加え、その内容（TORから生じる評価業務との関係度合等）が本件業務における評価の中立性・独立性に与える影響が考慮されます。

4. 本件業務の評価対象案件にかかる先方実施機関もしくは協力実施機関（JICA、旧OECF、旧JBICを含む）等で対象案件の計画・実施に管理職として従事した者は、上記1. に関わらず本件業務には参加できません。

5. JVによる応札で上記1. に該当する法人ないし個人がパートナーとして参加する場合は、JV間の情報共有体制による利益相反の防止策を確認するとともに、評価担当案件及び契約の責任範囲を確認し判断します。なお、契約の実施段階において、利益相反の防止策の実効性について確認を求めることがあります。

6. 応札法人の関連企業（子会社ないし関連会社）が上記1. に該当する場合、応札法人が直接利益相反の対象でなければ上記制限の対象とはしません。

【利益相反の事前確認】

上記1. ①～④に該当すると考える方は、下記のフォーマットを参考に、関連番号、従事した業務のTOR・人月等、評価業務との関係、利益相反の防止策について（従事した業務内容がわかる関連資料がある場合はそれも併せて）、〇月〇日

¹ 評価の中立性、独立性については、JICA「事業評価ガイドライン」（第2版）、日本評価学会「評価倫理ガイドライン」（2014年12月）を参照ください

(金) 12 時まで、評価部宛 (jicaev (アットマーク) jica.go.jp) に情報を提出してください。プロポーザル提出期限前日までに、排除者条項の適用判断につき、当機構より回答いたします。ただし、回答前に追加の説明ないしは資料の提出を求める場合もあります。

提出した利益相反の防止策が当機構にて妥当と認められなかった場合でも、上記提出期限前であれば、修正の上、再提出を可とします。

なお、応募者が利益相反に該当しないと判断し事前にJICAへの連絡を行っていない場合でも、JICAからプロポーザル評価、契約交渉の段階で、排除者条項に該当する個人あるいは法人に該当すると判断し排除する場合、あるいは追加の説明資料等の提出を求める場合があります。

ご連絡いただいた内容への回答については、内容に応じ個別ないし JICA ホームページ上に行います。

以下に示すのはあくまで記載の一例であることにご留意ください。

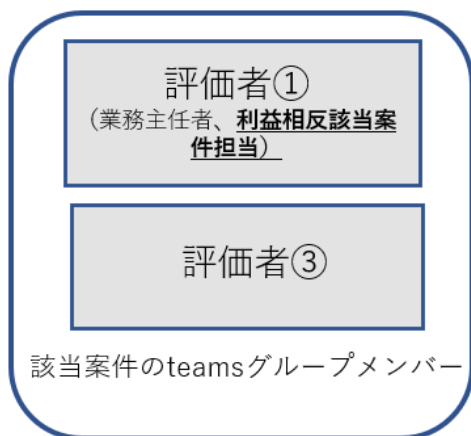
関連番号 (*1)	従事した業務の TOR・人月等	評価業務との関係 (*2)	利益相反の防止策 (*3)
①	(例) 準備・形成段階の調査における各種データ収集を法人として受託した。1 人月	評価業務の有効性におけるベースライン値が関係するが、 <u>評価の判断とは直接の関係が無い。</u>	本業務の業務主任者・該当案件の担当 (評価者) は左記業務に携わった者と異なる要員を充て、両者の間で、情報共有を遮断する体制を確保する。
②、③、④	(例) 案件の実施支援で、セミナー開催支援 (ロジスティックサポート) を法人として受託した。0.5 人月	評価業務の成果においてセミナーの回数・内容等が関係するが、 <u>受託内容と評価判断 (セミナーの成果) とは直接の関係が無い。</u>	
①	(例) J/V の一員 (A 社) が X 事業で、案件準備の業務受託をした。5 人月	当該事業の指標及び目標値設定を支援しており、有効性の判断で利益相反が発生する可能性がある。	X 事業の事後評価は業務主任者・担当者ともに JV を構成する B 社が担う。 <u>その際、A 社と B 社で情報共有を遮断する体制を確保する。</u>

(*1) 前頁記載 1. にある法人・個人の業務を関連番号で表示。

(*2) 過去に従事した業務等が、評価業務のどの部分に関連するかを明確に記載願います。

(*3) 利益相反の防止策は具体的に体制、情報の授受・遮断の方法等について計画し、JICA に提示願います。例えば、本件業務の実施に際しては、連絡を取り合う teams グループを作成し、対象の者 (社) が入らないように、グループを設定する。

A社



評価者①

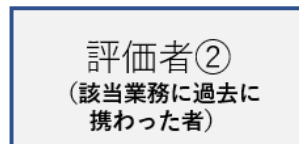
(業務主任者、利益相反該当案件担当)

評価者③

該当案件のteamsグループメンバー

B社

(該当業務に過去に携わった社)



評価者②

(該当業務に過去に携わった者)

※該当業務に過去に携わった社(者)は、該当案件のteamsグループには入らない